

先日、スポーツ関係者へのヒアリングが行われ、スポーツ省(庁)創設の議論が再び持ち上がっている。

日本のスポーツは文部科学省が主管であり、トップスポーツから生涯スポーツまでの政策を担っている。その予算は決して十分なも

のではなく、学校という既存組織の中で、体育が中心である。また障害者スポーツや健康増進に関しては厚生労働省、スポーツ施設に

関しては国土交通省もしくは地方自治体、スポーツビジネスは経済産業省と、日本

のスポーツはさまざまな省庁に分断されており、使い勝手は良くない。

# SPORTS MUST CHANGE

谷塚 哲



昨年、これらをひとまとめにし、スポーツ独自の政策を進めていく組織として、スポーツ省(庁)創設への期待が非常に高まった。しかし、結局この議論も政争の具とされた感が否めない中、残念ながら政権

って一筋の光でもあったスポーツ省(庁)構想を真向から否定したのだ。しかし、その理由にうなずいたのも事実である。

彼いわく、「仮にスポーツ省(庁)ができたところで新しい既得権力が生まれ

集まる仕組みを作り、自由に使える財源を作るべきである。そのために政府は民間レベルでお金が集まりやすい仕組みを作らなければならない。例えば寄付者の税制優遇枠の拡大や税金の軽減等……」。

## NPOの活躍に期待

交代で立ち消えとなった。先日、ある国会議員の話

を聞いた。スポーツに精通している彼の話の中で一番印象に残っているのは「スポーツ省(庁)は要らない」という思いもよらない言葉であった。スポーツ界にと

るだけ。結局そこに頭を下げなければ予算はおろてこない。税金に頼っている以上、いくらスポーツ省(庁)ができたところで税収が厳しくなれば、カットされるのは目に見えている。それならば民間レベルでお金が

なるほどなど自らの考えを新たにせざるを得なかった。私たちのスポーツは私たち民間レベルで育て、その活動をサポートするのが国や地方自治体の役目ではないか。ある意味、他人におんぶに抱っこである方が